○岡田議長 静粛にお願いします。

次に、矢田貝議員。

〔矢田貝議員質問席へ〕

○矢田貝議員 公明党の矢田貝香織でございます。令和7年3月議会におきまして、私は1、えしこにについて、2、子ども・子育て世帯への包括的な支援について、2点の質問をさせていただきます。当局の皆様の前向き、積極的な御答弁を期待しております。よろしく願いいたします。

来月4月で開設から丸3年となる総合相談支援センターえしこにですが、より一層いい具合になるための検討を重ねておられます。今後、センターの新しい方向性が示されると思いますが、今日は私たち市民がえしこにの取組を今以上に実感していけるようにという思いで議論をさせていただきたいと思っております。

まず(1)各課における相談対応と支援内容についてでございます。各課単独では相談対応が難しい複雑な課題があるなど判断した場合、どのように対応し、ケースとして扱っているのか、またそのようなケースのえしこにとの連携について伺います。

○岡田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 各課で対応する複雑なケースとえしこにとの連携についてのお尋ねでございますが、各課で相談を受けた際に、相談が複雑化、複合化した内容である場合は、つなぐシートや相談情報共有システム、担当者間のやり取りを通じまして、各課とえしこにで情報共有を行っております。その後、必要に応じて、米子市重層的支援会議を通して、課題の整理や主体的に関わる所属の確認及び支援の役割分担などを行いまして、えしこにと

各課及び支援機関で連携した支援に努めているところでございます。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 今、情報共有ができていたということでしたが、その共有することでいい具合な支援強化ができたのかといいますと、実は各部局によりまして認識が異なるのではないと思っております。教育長、福祉保健部長、こども総本部長、それぞれに御意見と見えてきた課題についてお伺いしたいと思っております。

○岡田議長 浦林教育長。

○浦林教育長 えしこにとの連携についての見解と課題についてのお尋ねでございます。初めに、教育委員会のほうからお答えをいたします。子どもたちが小中学校に在籍している場合には、関係各課や関係機関と連携し、対応できるケースが増えてきているというふうに感じております。また、中学校卒業時に就学や就職が決定していない生徒、あるいは様々な要因によりまして継続した支援が必要な生徒につきましては、学校やスクールソーシャルワーカーがえしこにを含めた相談窓口のほか、学習支援や就労支援の情報提供を行いまして、卒業後も適切な支援が受けられるように努めております。課題としましては、情報提供を受けた家庭のうち、卒業後の子どもの居場所や仕事を見つけないという目的が明確な場合には、関係機関との連携がスムーズに進む一方、具体的な目標が定まっていない家庭や、どこに相談すべきか判断に迷っておられるような家庭については、適切な支援につながりにくい状況があるということでございます。今後は中学校卒業後時

でに全ての家庭が適切な相談先を認識し、必要に応じて支援を受けられるよう、相談窓口等の周知をより一層進めるとともに、関係機関との連携を強化し、支援の充実に努めていきたいと、このように考えております。

○岡田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 こども総本部におきましては、こども総本部だけでは対応が困難場合には、えしこにや他課と連携しながら支援する中で、市民に不利益のないよう、常に支援内容を見直していくことが必要であると考えております。子どもを取り巻く環境は年々複雑化してきており、子どもの権利保障の観点から、各課の役目はここまではなく、もう一步できることはないかという意識を持って対応するよう、引き続き取り組んでいきたいと考えております。

○岡田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 福祉保健部といたしましては、市役所各課におきましては、各分野ごとの縦割りの支援や既存の制度に当てはまる形での支援では、対応が困難な場合が多いのが現状でございます。市役所全体としまして、属性や世代に関係なく、相手に寄り添い、相談の主訴を丁寧に聞き取り、課題の解きほぐしや必要な機関につなげるといった、断らない相談対応の推進が着実に醸成されているところでございます。また、えしこににつながることで、多機関協働による米子市重層的支援会議の開催等により、課題の整理や支援の役割分担などを行うことができております。一方で、各課による相談において、聞き取り不足により各課の連携が十分でない事例もあることから、より一層、庁内連携による

相談支援体制の強化が必要であると考えております。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 目的がはっきりとしない場合に伴走していくことしか、伴走というのは確実に私は支援だと思っただけですね。そのことに、皆さんのお話を聞きながら、課題を感じていらっしゃるのではないかなというふうには受け止めさせていただきました。福祉保健部長の御答弁の中には、一層の庁内の連携とおっしゃいましたけれども、今後ますますえしこにが年齢に関係なく、福祉分野の相談支援の基幹的な役割を果たしていくということが求められていくんだらうというふうに思います。さらにその上で地域福祉活動の担い手を広げ、体制づくりもえしこにが担うのか、どちらも担うのか、そしてそのリーダーは誰か、推進役は誰か、この辺りを明確にしないと、よりいい具合にいかないのではないかと考えているところでございます。

次に、（２）に移ります。人材についてですが、１に続けて質問しますので、御答弁のほうもよろしく願いいたします。教育、こども総本部、福祉部局、そして社会福祉協議会などで、それぞれに相談対応に当たる専門職員が配置されております。３年間の状況、また相談者ニーズに応じていくための課題、認識について、さらには相談者ニーズに応えるための課題解決に向けた今後の対応方針について伺います。

○岡田議長 浦林教育長。

○浦林教育長 相談者ニーズに応えるための人材確保やスキルアップについてですが、まず教育委員会からお答えをいたします。人材確保の状況としましては、ここ数年スクールソーシャルワーカー

カーを増員しまして、子どもや家庭への支援の充実を図ってきたところがございます。また、スキルアップにつきましては、県の養成研修に積極的に参加したり、定期的に情報交換会を行ったりする中で進めております。課題としましては、スクールソーシャルワーカー一人一人は力のある方ばかりではありますけれども、もう少し社会福祉の専門家を増やしたいなという部分も感じております。課題解決に向けた方針についてでございますが、教育分野に関する知識に加えまして、社会福祉などの専門的な知識や技術を有するバランスのよい人材を確保しつつ、教育委員会とこども総本部が一体となって、迅速かつ質の高い支援を行うことができるように努めていきたいというふうに考えております。

○岡田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 こども総本部におきましては、こども総本部における相談対応に対する専門職の配置についてでございますが、令和6年度にこども総合相談員を1名増員し、2名を配置し、ほかの専門職は令和4年度から家庭相談員4名、女性相談員2名のうち、ちょっと1名欠員なんですけど、発達支援員4名、母子保健コーディネーター1名、母子父子自立支援員2名を配置し、相談対応を行っております。課題認識についてでございますが、安定した専門職の確保と専門性の向上が課題であり、職員の役割分担や人材育成、さらなるフォロー体制の強化等により一層努めていく必要があると認識しております。相談ニーズに応えるための今後の対応についてでございますが、相談対応に当たります職員のスキルアップに向けて積極的に専門研修を受講することや、専門職の人材確保のため、様々な働き方ができるなどの工夫をし

ていきたいと考えております。

○岡田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 福祉保健部におきまして、専門職の配置を拡充した所属といたしましては、えしこにおいて、総合相談支援員を令和4年度に2名配置、令和5年度に1名増員をいたしまして、現在3名体制としているところでございます。課題認識といたしましては、相談対応をする各窓口においては、相談は増加傾向、内容は多岐にわたり、各支援機関との支援調整といった技術が求められることから、各分野における幅広い知識や対人援助技術を有する人材を継続的に確保・育成し、相談対応力強化を図ることが重要であると考えております。

○岡田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 失礼しました。対応方針についてでございます。失礼いたしました。えしこにおいては、令和7年度、新たに3名の総合相談支援員を配置しまして、計6名体制で相談支援を行う予定としております。相談対応する専門職につきましては、多分野の研修の受講や相談業務担当者勉強会等によるスキルアップを図るとともに、OJT方式も含めた知識や技術の継承を行うこととしております。市役所全体といたしましては、引き続き断らない相談対応を推進してまして、市民相談対応力の向上に努めていきたいと考えております。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 教育長からは、社会福祉の視点でもというふうにおっしゃっていただきましたし、一体となってというふうにもお答えいただきました。スクールソーシャルワーカーの役割につい

ては、とても幅広いものだと思っております。原則は、教育委員会が所管する学校に所属する児童生徒及びその保護者が対象となるということは理解をしておりますけれども、義務教育終了後も家族を含めた支援を継続的に行うということを念頭に、関係機関との連携強化、教育長が御答弁いただいたとおり、ぜひともよろしくお願ひしたいと思ひます。

こども総本部長からは、職員に關しての御答弁でございました。私は、今後の家族、若者に対する支援強化についての御答弁を期待をしておりましたところでございますが、次期のこども計画の中でも必ず相談者に切れ目なく寄り添っていかれるものと思っておりますし、また大要2でも触れたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

また、えしこには、次年度総合相談支援体制6名で目指されるということでございます。私は、現在の総合相談支援員の多岐にわたる業務を見直し、整理された上で、6名での新業務の在り方をスタートされるとよいのではないかと思っているということ、意見として申し上げたいと思ひます。

また、えしこにはセンターとしての機能を發揮していただきたい、これは私のとても期待をしている、お願ひをしたいところでございます。さらに地域福祉活動の担い手の育成と、市民の皆さんの思いと力を生かす仕組みづくりを改めて要望させていただきたいと思ひます。この部分は、事業として取り組んでいただきたいと思ひます。そのためには、部を超えた連携が必要です。福祉政策課が前面に立たれての業務化への協議開始を強く求めたいと思ひます。

次に、また続けて質問をさせていただきますので、御回答のほうもよろしくお願ひします。③と④と⑤行きたいと思ひます。各家庭に対応した複雑な課題を抱えた相談とえしこにで対応した相談をどのように整理し、把握されてきたのか。また、それをえしこにに3年間の新規相談件数としてどのように把握されたのでしょうか。その推移、継続支援の件数の推移、また、それらの中で重層的支援会議、ケース会議の開催に至った件数、割合、その3年間の推移、さらにはえしこにの相談支援と重層的支援会議についての評価、課題認識についてお答えください。

○岡田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 まず、各課、えしこにで対応した相談の整理把握についてでございます。えしこにを含め、各課において断らない相談に努め、相談が複雑化、複合化した内容である場合は、つなぐシートや相談情報共有システム、担当者間のやり取りを通じて情報共有を行っているところでございます。各課から共有された相談やえしこにの窓口で対応した相談ケースにつきましては、いずれも相談情報共有システム等のデータベースを用いまして整理をした上で、定期的にえしこに内でも情報共有を図っているところでございます。3年間の相談件数につきましては、新規相談件数は令和4年度499件、令和5年度558件、令和6年度1月末時点で460件でございます。これらの相談のうち、令和6年度1月末時点で継続支援している件数は117件でございます。

続きまして、重層的支援会議の開催に至った件数と割合についてでございます。令和4年度499件のうち40件で全体の8%、令和5年度558件のうち27件で全体の5%、令和6年度46

0 件のうち 30 件で全体の 7% でした。これは 1 月末時点の数字でございます。なお、これとは別に週 1 回程度、総合相談支援員や地域福祉活動支援員等によるケースミーティングを開催しておりまして、直近 1 週間の全ての新規件数について、情報共有と支援方針の協議を行っているところでございます。

続きまして、相談支援と重層的支援会議の評価と課題の認識ということでございます。まず、相談支援についてでございますが、相談件数はえしこに開設以来、年間約 500 件の相談を受け止めておりまして、制度のはざま等で適切な支援機関につながらないケースについては、継続的に伴走支援を行い、孤立化の予防につながっていると考えております。また、米子市重層的支援会議につきましては、定例会議に加えまして、様々な複雑化、複合化した生活福祉課題を抱える世帯の支援のため、臨時会議を開催しておりまして、総合相談支援員が調整役としての役割を果たしているところございます。相談や会議におきまして把握した地域住民の抱える課題は複雑化、複合化しておりまして、一つの分野の支援では対応が困難なケースが多く、また、えしこにだけでの支援では解決できないケースも少なくないため、庁内外における緊密な連携、協働体制の構築が課題であると認識しています。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 ありがとうございます。重層的支援会議の開催が 1 割もない数%ということなんですけども、これをどう評価されるのかということ、私自身も評価すべきものではないのかなというふうに思っているとところもありまして、問いませんが、これは時間がないのか、人員不足なのか、そもそもそれが重層的

支援会議に値するという判断がそこに働いているのかというあたりってというのは、どうなのかなというふうに思っております。いずれにしても、継続的に寄り添って見守って伴走していくということが必要なケースはもっともっとあるのではないかというふうに思います。そこで私は、重層的支援会議が開催された場合に、アウトリーチ等を通じた継続的支援会議に至るという理解をしておりますけれども、このアウトリーチ事業に至ったのはどのようなケース、困難ケースで、また実施件数と継続状況、事業評価について伺いしたいと思います。

○岡田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業についてでございます。重層的支援体制整備事業の主要事業の一つでございます。複雑化、複合化した福祉課題を抱えながらも自ら助けを求めないために、必要な支援が届いていない方に対し、訪問支援等を通じて信頼関係を構築しながら、継続的な伴走支援を行う事業でございます。具体的にはひきこもりの方や、人との関わりや日常生活に課題を抱えながらも障がいの診断はついていない方など、いわゆる制度のはざまにある方や複数の課題を抱える方などを対象としているところでございます。実績といたしましては、令和7年2月末時点で民間の6事業者に委託をしております。実施件数は11件でございます。そのほか継続支援ケース117件のうち、一部やほかの所属の後方支援をしているケース等につきまして、総合相談支援員が訪問等による伴走支援を行っております。令和7年1月末時点で49件でございます。家庭訪問などを通して継続的に伴走支援をしていくことは、孤

独、孤立を防止する観点からも重要な取組でございまして、今後とも体制強化と支援の充実に努めていく考えでございます。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 分かりました。ありがとうございます。この事業につなぐしか一歩前進の道が見えてこないと、それが事業であるというふうに思います。この点では500件の年間相談件数のうち僅か21件、そして、そのほかに49件の伴走されているというところは理解ができるところでございますが、しかし、多くの市民は、その困難事例に対しての伴走というより、もっと通常、日頃からの寄り添い、見守り強化を求めているというふうに思っております。地域住民のつながりを生かす取組、仕組みづくりについてこの部分が弱いのではないかと、このことは強く申し上げておきたいと思っております。そういった一方で、ケース会議が開かれなくても、どなたか伴走者はいないのか、その人に協力は得られないのかなど、対応を協議していく中で、結果的に地域住民の方との連携がうまくいっているケースというのもあると思っております。そういったことをアウトリーチ事業に限らず、多くの相談者の間でこの共有をしていただかれまして、米子市の独自の継続支援の在り方というものを協議していただくように強く要望したいと思っております。そして、ある程度の方針を私たち、まずは議会にお示しいただきたいというふうに思います。御所見を伺います。

○岡田議長 伊木市長。

○伊木市長 伴走支援の方向性についてでございますけども、現在の福祉課題につきましては、複雑化、複合化しておりまして、また支援を必要とする人も増えていると認識をしております。そ

うした中において、つながり続ける形での伴走支援の必要性が高まっているというふうにも認識をしているところでございます。これにつきましては、各課の緊密な連携による伴走支援を強化、継続してまいりますとともに、今後は総合相談支援員、地域福祉活動支援員、地区担当保健師及び地域活動支援員で編成をするチームが一体となりまして、地域包括支援センターなどの支援機関と連携をし、身近での相談や関わりができる体制の充実に努めてまいります。また、地域共生社会の実現に向けまして、地域福祉活動に協力していただける方の確保や育成と活動するための環境整備、これにも取り組んでまいります。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 市長からの最後の答弁のところがとても全くそのとおりということで、拍手をしたい気持ちでございました。伴走支援の必要性につきましては、昨日の子ども食堂、食事を届ける、そういった行為でも寄り添っていけるんじゃないかという伊藤議員からの提案等もありましたけれども、市長も必要性をすごく認識していただいているということが分かりました。また、地域共生社会の実現に向けて、地域福祉活動への協力者の覚悟、育成、このことには本当に期待をしております。伊木市政の下で様々な取組が進んでまいりましたけれども、私は、特出すべきの一つがえしこにであるというふうに思っております。評価をさせていただいております。次年度以降のさらなる施策の充実に期待をしております。

その充実に期待する一つといたしまして、⑧については質問とせずに要望したいと思っておりますけれども、私は、断らない相談、こ

の断らないというところの思いには、いつでもどうぞと、寄り添いますよ、その姿勢が表れているというふうに思っております、ぜひとも民間のお力を借りながら、休日、夜間、緊急時に対応できる体制構築、そしてまた鳥取県が実施している、LINEによる相談事業との連携の強化を要望させていただきたいというふうに思います。また、つなぐシートの運用拡大、そして会議参加者の秘密義務を設けたケース会議の充実については、今後の意見交換とさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、次に、(3)の総合相談支援センター、このえしこにですけれども、3年間の評価と今後について、また今後の周知についてを伺いたいと思います。

○岡田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 えしこにの3年間の評価と今後についてでございます。えしこにの開設により、課題を抱えながらも、今まではどこに相談していいか分からず、助けを求めることができなかつた方や既存の制度では支援を受けることができなかつた方が支援につながるなど、一定の効果があつたと考えております。今後につきましては、えしこにを充実強化をいたしまして、中学校区ごとに総合相談支援員、地域福祉活動支援員、地区担当保健師及び地域活動支援員で編成いたしますチームが各地域におきまして住民の皆様や支援関係機関と連携、協働いたしまして、個別の相談支援のほか、地域課題の解決や支え合い機能の強化に取り組んでいくこととしております。周知方法につきましては、市ホームページや広報よなご、センターニュース等などのチラシを発行

いたしますとともに、支援チームの各構成員が研修会や地域での説明会など、それぞれの業務においても周知・啓発に努めることとしております。また、えしこにの機能や相談対応のイメージが市民の皆様に対して分かりやすいものとなるよう、相談事例などを紹介する取組を始めたところでございます。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 確認ですけれども、今後、総合相談支援員はどのような役割を担って動いていかれるのか、このことについて伺いたいと思います。

○岡田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 総合相談支援員の役割についてでございますが、これまで同様にえしこにの窓口や電話等におきまして、福祉の総合相談を受け止め、必要に応じて適切な支援会議へのつなぎを行うとともに、複雑化、複合化したケースにおきまして、重層的支援会議の開催等を通じて課題整理や役割分担を行うなど、ケースの調整や後方支援を行っていくこととしております。また、中学校区ごとのチーム支援として、個別課題の相談支援と住民主体の活動支援に努めていく考えでございます。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 調整役でもあり、一相談員としての働きもされていくというふうに確認をさせていただきました。そこで提案なんですけれども、センターは、今のところの方針ですけれども、2個目以降の展開ということではなくて、機能を集約して、地域ごとに目を配らせて、総合相談支援が増えていくということになってきているわけですけれども、よりえしこにの機能というか、役

割が地域に近づいていくというものを期待しているところがございます。この点いかがでしょうか。また、そういった意味で公民館のほうに日程的に、例えば出張えしこにデーとかえしこにの日というようなことを定められて、地域のほうに出向いて対応されていくことを提案したいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

○岡田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 総合相談支援員の今後の動きについてでございますが、総合相談支援員は、地域福祉活動支援員、地区担当保健師及び地域活動支援員で構成をいたしますチームと一体となりまして、地域に出向き、各支援機関と緊密に連携を取りながら、個別の相談対応や地域が抱える課題の解きほぐしに努めていくこととしております。地域への出張についてでございますが、中学校区ごとに編成するチーム支援のメリットを生かしまして、チーム員それぞれが役割を果たしながら多様な主体と連携をして個別支援や地域支援を行い、地域住民の皆様にとって身近な相談窓口となるよう、議員の御提案を参考に考えていきたいと考えております。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 広報についてのところなんですけども、新体制を機に、今の、一生懸命いいセンターニュースを作っているんじゃないかと。これを自治会への回覧とされていくということはいかがでしょうか。市のSNSでのニュース、発信も検討されたらどうかというふうに思っております。市のホームページにつきましては、ぜひともトップ画面にバナーを貼り付けていただきまして、さらにこのセンターニュースを発行された月には、トップ画面の

中で今、米子市からのお知らせということで4項目でしたでしょうか、御準備されて、よく目につくようにされてるんですけども、より多く発行月にはセンターニュースを紹介してもいいのではないのでしょうか。いずれにしても、今後、一層のえしこにの周知について、できることからの対応を要望いたしまして、大要1の質問を終わらせていただきたいと思います。

続いて、大要2です。子ども・子育て世帯への包括的な支援についてでございます。

2番の質問からさせていただきます。先日、2024年の全国の出生数が72万988人というふうに発表されまして、統計を取り始めて以来、過去最少であるとのことでございます。また、核家族化が進み、共働き家庭も増えております。子どもと触れ合う経験を得にくい社会となっておりまして、妊娠、出産は未知の体験となります。それまでの社会経験、人生経験を生かすことができにくいということでございます。だからこそ、様々な支援サービスをパッケージとして整えて、全ての妊産婦、家族が自分に必要なサービスを選び、利用できるような取組が必要だと考えますが、御所見を伺います。

○岡田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 必要な支援を選び、受けられるようなパッケージについてでございますが、母子健康手帳交付時に子育てサポートプランを作成し、妊娠期から産後5か月頃までに使えるサービスや相談窓口、必要な手続などを一覧で紹介しながら、保健師などにより説明を行っております。また、出産後は、赤ちゃん訪問の際に助産師、保健師などにより、子育てサポートブック

を使いながら個々の状況に合わせて相談窓口やサービスを紹介しており、妊産婦、家族が支援を必要とするタイミングで、事前を取得いたしました情報から選択できますよう取り組んでいるところでございます。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 手続や支援サービスの情報提供だけではなくて、全ての妊産婦が必要なときに受けたいサービスにつながるよということをまず知っていただく、そのことが妊産婦の安心につながるのではないかというふうに考えます。そこで産前産後の日常的な家事・育児支援サービスのニーズ把握について、そして本市の事業や民間の支援サービスとしてどのようなものがあり、ニーズに対応できているのかということの御見解、そしてその周知について伺いたいと思います。

○岡田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 妊産婦やその家族への産前産後の事業についてでございますが、主な事業といたしまして、産後ケア事業は出産後1年までの母親で、家庭などから十分な援助が受けられない、心身の不調、育児不安などがある方を対象といたしまして、デイケア、ショートステイ、合わせて7日間まで無料で利用できる事業で、令和5年度の実績はデイケア利用175人で531日、ショートステイ利用76人で236日でございます。

次に、産後ヘルプサービス事業でございますが、昼間に家事などの援助が受けられない、日常生活に支障のある方を対象といたしまして、出産後1年以内で、20日間まで、1時間当たり700円で家事援助などのサービスが利用できる事業で、令和5年度

の実績は15人で、総利用時間数は134時間でございます。

次に、乳児家庭全戸訪問事業でございますが、生後4か月までの乳児のいる全家庭を助産師や保健師などが訪問し、育児相談や情報提供などを行う事業で、令和5年度の実績は1,044件でございます。

次に、子育て世帯訪問支援事業は、家事、育児などに対しまして不安や負担を抱える子育て家庭及び妊産婦、ヤングケアラーなどがいる家庭を対象といたしまして、利用は開始から6か月間、利用料金は1時間当たり1,500円、ただし、一定の条件がある方は無料で訪問を行い、今年度から事業を実施しておりまして、実績は令和7年1月末現在では利用回数115回、利用時間148時間でございます。

周知方法といたしましては、ホームページをはじめ、それぞれの事業に応じ、母子健康手帳交付時、赤ちゃん訪問時、乳幼児健診時等に案内をしているほか、医療機関による案内も行い、周知に努めているところでございます。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 今回のスタンスといいますと、希望されたら支援事業につないでいくということなんだろうと思います。そこには必ず面談や聞き取りがあるというふうに私は思っておりますが、しかしながら、今、事業の申込みは電子申請も取り入れられている部分がございます。今後はますます増えていくのではないかとこのように思っておりますが、ですが、申し込んでみたものの、申込みができなかった場合であるとか事業を利用した方々の状況把握はどのようになっていくのでしょうか。電子申請といいますと、

時間にとらわれず、24時間いつでも申請することができるし、受付側の利便性も向上するなどメリットもありますが、逆に人となりが合うということで相談者が不安、相談者というか、お母ちゃん、ママが、不安が軽減したりとか対応する側からすれば、出会うからこそ小さな変化、メッセージに気づくこともあるというふうに考えているわけです。ですから、意見として申し上げますけれども、これは訪問、面談の機会を大切にしていきたい。そして、支援者側のスキルアップもお願いをしたいと思います。また、事業実施者からの報告内容も、数をカウントするのではなく、丁寧に分析をしていただきまして、支援につながるような体制となっているのか、いま一度御確認をいただきたいというふうに求めます。

そして話を戻しますが、日常的な家事・育児支援については、一目で分かる情報が整っていないというふうに私は思っております。妊娠、出産、子育てをトータル的に支援するサービスのチラシ作成を提案させていただきたいと思います。御所見を伺います。

○岡田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 妊娠、出産、子育てをトータル的に支援するチラシについてでございますが、子育てサポートプランの作成や子育てサポートブックの活用と併せまして、個々の家庭の状況や希望に沿いまして民間のサービスの紹介も行っているところでございます。また、子育てサポートブックの電子書籍化を行い、スマートフォンからも手軽に閲覧できるようにしているところでございます。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 このA3判が米子市子育てサポートプランということで、やっぱりもう私老眼鏡が要るので、少し苦しかったですけど、よくまとめられていると思います。そして、これがよなご子育てサポートブックでございますけれども、本当に目次を見るだけで保護者のシーンごとにそのページにたどり着きますし、ページの側面にも爪が記載されているなど、配慮が様々に工夫されていて素晴らしいものが作られているというふうに思います。ですが、私はママを、お母ちゃんを支えていく視点、これが少ないというふうに思っています。家事・育児支援が抜け落ちているのではないかというふうに思うんです。これだけ素晴らしいものを作られていながら、そこが一覧として目に見えない、そのことをチラシ作成とともに、子育てハンドブックにその項を加えていただきたい、このことは要望させていただきたいというふうに思います。

さらに、この日常的な家事・育児支援の事業実施者におかれましては、誇りを持ってサポートしていただいているんですけども、対応できる内容というのが限られ、様々であるというのが現実でございます。例えば私の案ですけれども、日常的な家事・育児支援をパッケージとしてまとめまして、子ども1人当たり一定額分の利用券という形で全妊産婦に渡して、本市の独自事業として構築していく、そのようなことも御検討いただきたいというふうに思います。要望しておきます。

さて、12月議会でも触れましたが、産後ドゥーラについてでございますが、産後ドゥーラは民間資格ではあるものの、ママに寄り添い、ママとお子さんに対して家事、育児などを行う、包括的に支えることができるスキルを持った人材のことでございます。

産後ドゥーラの資格取得を支援する自治体は増えておりますけれども、残念ながら鳥取県にはまだいらっしゃらないということでございます。今、具体的に実践をしていただいている産後ヘルプサービスとか社協のファミリー・サポート、民間の保育サポーターや家事代行サービスなど、既に日常的に取り組んでいらっしゃる方であるとか鳥取県や近隣の市町村とも連携されまして、産後ドゥーラ養成支援についての検討をまず米子市からリードしていただきたいと考えますが、この点についての御所見を伺います。

○岡田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 産後ドゥーラ養成支援についてでございますが、日常的な家事・育児支援につきましては、子育て世帯訪問支援事業や産後ヘルプサービス事業などの活用に取り組んでおりまして、特に子育て世帯訪問支援事業では、家事支援に加えまして、産前産後の母親、家族に寄り添った支援を行っているところでございます。今後はこの子育て世帯訪問支援事業との連携や民間資格での産後ドゥーラの養成につきまして、ニーズも含め、調査・研究していきたいと考えております。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 よろしくお願ひいたします。6ですけれども、パパの産後鬱というのが増えてきていると言われます。お父さんが、お父ちゃんか、男性が、育児参加が進んでいるわけで、なるほどなというふうに思うところでございますけれども、ママの産後鬱に比べて後から現れるのがパパの産後鬱だそうございまして、出産後に様々な方が集中的に助けに入っていく、そういった時期から、逆に産後、時間がたつにつれて周囲のサポートが減ってき

ている。その中でお父さん、パパの離乳食の用意であるとか夜間のミルク対応など、できる仕事が、できる育児が増えて負担が集中するためであると言われていたそうでございます。この点、今後トータル的なケア事業の検討の中にパパや家族が利用できるように拡大をされまして、その周知にも努めていただきたいというふうに思いますけれども、いかがでしょうか。

○岡田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 産前産後のトータル事業についてでございますが、男性の育休取得率が向上し、育児参加の進む中で、妊産婦を含めました家族への支援が求められてると認識はしております。父親、家族に特化した事業はございませんが、マタニティー&ベビー相談など、既存の母子保健事業におきまして、父親、家族が利用、参加できるため、母子健康手帳交付時や赤ちゃん訪問、すくすく相談、乳幼児健診などの機会を通じまして周知に努め、各事業のさらなる充実を図ってまいりたいと考えております。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 ぜひよろしく願いいたします。今も申入れがあったときには十分対応されていると思いますけれども、意識してパパ、家族へのメッセージの発信をよろしく願いいたします。

次に、(2)でございます。支援の継続についてです。子どもの成長過程全体を切れ目なく支援するために、こども総本部では義務教育の後の支援、またその支援の継続について誰がどのように取り組んでいらっしゃるのか伺います。また、その課題認識があればお答えください。

○岡田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 義務教育後の支援を誰がどのように取り組んできたのかと、その課題についてのお尋ねでございます。義務教育終了後も進学する子どもにつきましても、進学先の高校などと連携いたしまして、継続支援できるよう中学校やスクールソーシャルワーカー、こども相談課が協力いたしまして引継ぎを行い、また進学しない子どもにつきましても、関係機関と連携して、主にこども相談課が支援を継続しているところでございます。また、高校などに進学や福祉施設等に所属する子どもへの支援は継続されますが、一般就労や所属のない子どもにつきましても、義務教育期間中に比べまして把握が困難で、支援が十分に行き届いていないのが現状でございます。義務教育終了前のできるだけ早期から、本人自身と、若者サポートステーションなどの民間の相談支援機関を含めました相談先や居場所につながることを肝要であると考えております。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 私もそのように思います。教育長とのやり取りの中でも感じたんですけれども、こうしたい、こうなりたい、だけど、できないんだと、それが明確になったときには、相談つなぎ先ってというのが分かるし、関わり方っていうのも分かります。でも、伴走していくということが目的になったときに、はたとこの課題認識として上がってくるというふうに私は思っております。でも、伴走というのは支援です。何となくゴールがあって、そこに向かう、じゃあ、その途中は何なのかって、それが支援だと思うんですね。繰り返しておりますけど、申し訳ないんですけど。そこで、こども家庭センター、家庭児童相談室等で関わられた児童生徒、

家庭の総合相談支援センターえしこに等との連携について改めて伺いたいと思います。

○岡田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 こども家庭センター等で関わられた児童の支援継続のための連携についてでございますが、こども家庭センターにおきましては、義務教育終了後も児童が18歳まで支援を継続しており、18歳に到達する前、切れ目なく支援を引き継ぎますよう、早い段階でえしこにや障がい者支援課などの適切な関係機関と連携いたしまして、支援を実施しているところでございます。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 分かりました。ますますえしこにに期待をすることでございます。どうしても子どものこととか、えしこになると向きを変えないといけない。決して当局で分かれているとは申しませんが、もしかして形として、どこが伴走支援、家族支援をしいていくのかとなったときに、形は整っている、えしこにということでは整っているようなんだけど、どこかで何か切れてしまっているのではないかなというふうに感じるころがあります。

福祉と教育が一体となって、妊娠期からの子どもの成長をより一層、市として全体で支えていこうとスタートしたこども総本部でございますけれども、現在策定中のよなごっこ未来計画では、ゼロ歳からおおむね30歳まで、施策によってはおおむね40歳までを対象とされようとしているのに、切れ目ない支援のために早い段階からえしこにとつながっていかないといけないという、

この現実という答えになってしまうという、この現実があるというふうに思っています。私は、早い段階から関係者が一緒になって家族を支えるという支援、その意識に立つことが大事だというふうに思います。それぞれの相談員さんは一生懸命対応されている。ですが、同時に頭のどこかに子ども発達年齢による壁があるのではないのでしょうか。家族を伴走していくための中心者が誰なのか、はっきりしないということに課題があるのではないかとこのように申し上げたいと思います。こども総本部スタートから3年を過ぎましたので、ここで、しっかりと子ども、若者、子育て家庭への支援を推し進めるこども総本部の体制強化と、えしこにとの一層の協力体制について御検討していただきたいというふうに、意見として申し上げたいと思います。

最後の項目でございます。子ども、若者の居場所についてでございます。ふれあいの里には多くの子育て世代が来館されます。しかし、移転した子育てひろば支援センターに代わる、親子が安心して過ごせる場所がありません。これはぜひとも必要ではないのでしょうか。現在の検討状況を伺います。

○岡田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 ふれあいの里の居場所についての検討状況についてでございますが、ふれあいの里には、子ども・子育てに関する相談や乳幼児健診に小さなお子様連れで来られる親子も多いことから、限られた施設条件の中で可能な範囲で親子が安心して過ごせるスペースを確保したいと考えております。現状ふれあいの里では、屋内では親子で利用できる1階のこども相談課前にキッズスペースを、3階には絵本コーナーを設置しておりまし

て、屋外では駐車場横の広場は誰でも自由に利用ができ、天候がよい日は園児等の散歩コースや親子の遊び場として利用されております。現在、子ども・子育て世代の居場所につきましては、1階の人権情報センター内に親子でくつろげるスペースの設置を検討しているところでございます。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 前向きな御答弁をいただきました。こども総本部がふれあいの里においてスタートされるときからの、子どものスペースどうするのかというのは課題だったというふうないうふうに思いますけれども、いい御答弁だなというふうに思います。一日も早い実現の期待をするところでございます。施設の名前のおり、ふれあいができる場所、この施設となるように、施設の改修を含めた対応をぜひともよろしくお願いしたいと思います。屋外につきましては、戦没者を慰霊する石碑であるとかあずまやもあり、また桜の木もありますので、この広場全体の雰囲気大切にしながら、親子の安全と居場所となるような整備と、また、散水設備や水飲み場等の設置を求めてまいりたいと思います。また、館内との出入りのしやすさも大切になると思いますので、御協議いただければと思います。よろしくお願ひいたします。

次に、館内についてでございますけれども、私は大会議室の利用を提案したいと思いますが、現在の利用状況と御所見を伺います。また、先ほど御答弁いただいた人権情報センターの利用について、具体的な検討状況をお聞かせください。

○岡田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 ふれあいの里の大会議室の利用状況と居

場所としての活用と人権情報センターの活用の検討状況についてのお尋ねでございますが、大会議室の利用につきましては、令和6年度から平日の夜間と土日、祝日のみ一般貸出しを行っているところでございます。利用状況といたしましては、年間を通じまして30件前後の利用があり、主に健診や展示、選挙などの会場として使われております。御提案の大会議室の活用につきましては、貸し館施設でございますが、子ども・子育て世代の居場所としての活用は想定しておりません。一方で、先ほどの答弁で触れましたが、人権情報センターは人権に関連する書籍、DVDや絵本など、子ども向けの書籍も設置しておりますが、誰でも自由に利用できるスペースでございます。現在、子ども・子育て世代でも気軽に利用できるよう、レイアウトやキッズスペースを設けるなどを検討しているところでございます。

○岡田議長 矢田貝議員。

○矢田貝議員 大会議室の平日の昼間というのは空いているということなんではないかというふうに思います。ぜひとも前向きに使い方についてというか、開放の仕方について御検討いただきたいというふうに思いますし、人権情報センターの場所につきましては、本当に日当たりもよくて、きっと喜んでいただけるというふうに思いますので、ぜひとも早い対応をお願いしたいと思います。

今回も早口でいきまして時間がありましたので、ちょっと戻りますけれども、大要1のえしこにについての私が思っていることを申し上げたいというふうに思います。えしこには総合相談支援センターなわけです。このセンターというのは、クリーンセンタ

一みたいに施設を意味するセンターもあれば、人権情報センターや少年育成センターなど、役割を意味するセンターというふうになっていうのもあるんじゃないかというふうに思うんです。総合相談支援センターえしこには、機能が求められているというふうに思いますけれども、この点お答えいただける方があればと思うんですけど、通告しておりませんが、どうでしょうか。

○岡田議長　どなたか答えられますか。

○矢田貝議員　難しいですね、すみません。

○岡田議長　伊澤副市長。

○伊澤副市長　えしこについての機能ではないかという。結論から言いますと、私は全くそのとおりだというふうに思っております。場所というよりも今現在米子市で進めております地域共生社会に向けた体制づくり、最終的には議員御指摘のとおり、地域福祉活動の担い手にまで及ぶ話だと思っておりますけども、その一連の取組の柱となる機能を果たすべきところというふうに考えております。以上であります。

○岡田議長　矢田貝議員。

○矢田貝議員　突然ながらも本当ありがとうございます。私も機能が大事だというふうに思ってます。なので、機能として地域に出かけていく、えしこにという日を各公民館において地域に入っていくということも大事ではないかというふうに御提案を申し上げました。この機能させるには人と体制ではないかというふうに思っております、現在のように、市の組織の中にある総合相談支援センターえしこにでよいのかと。そのセンターを、センター機能を誰が推進していくのか。職員である以上、人事異動が伴う

ために、専門の人材の確保や定着というのが難しいのかなというふうに思うんですけれども、そしてまた福祉政策課との関係が分かりにくいと、そんなふうに常に常に思っていて、もし時間が余ったら、こんな私の思いをお伝えしてみたいなというふうに思っていたところでございます。このセンター機能を果たしていくために、市の組織にあるほうがもしかして、センターが、委託とかがいいのかと。推進役として財源であるとか、運営費ですね、センターの在り方の検討が、十分な検討が必要だと思いますけれども、そのようなことも次年度以降に、市長の下の会議であるとか、どこかで検討してはいいのではないかなというふうに思いましたので、これは意見として申し上げたいというふうに思います。

本当の最後にまとめさせていただきましても、本市は、国の家庭庁の創設よりも早く子ども成長過程全体を切れ目なく支援するために、こども総本部を立ち上げられて、またえしこにもスタートされたところでございます。この当局の体制を見直し、誰一人取り残さない地域を目指し、地域ケアシステム構築に伊木市長は果敢に挑戦をされてまいりました。そして当局の皆様、職員の皆様もその体制づくり、計画策定はしっかりと取り組んできていただいているというふうに理解をしております。ですから、その次の段階は、私たち市民が地域で取り組むこのこどもまんなか社会、誰一人置き去りにしない、ええ具合にしていくよ、そういった取組が実感できる新たな施策、そして事業の充実ではないかというふうに思っております。妊産婦に対すること、それからえしこにに対すること、これら、その対象者に向かっての周知だけではなくて、米子に暮らし、米子で子育てしてよかったな、そう

いった広報の仕方について工夫をしていただきたい、このことを
お願いを申し上げて、私の質問を終わります。

○岡田議長 暫時休憩いたします。

午前 11時56分 休憩